

地域経済の好循環の拡大関係 参考資料

公共施設など 利用者カード

- ・図書館利用カード
- ・区民ひろば利用カード
- ・体育館利用カード
- ・美術館利用カード
- ・商店街利用カード
- ・スポーツ施設利用カード
- ・公共交通利用カード
- ・駐輪場利用カード
- ・生涯学習講座受講カード 等



マイナンバーカード

市区町村ポイント カード

市区町村指定の健康事業
(老人会でのラジオ体操など)、
町会活動、ボランティア活動 等

- 例 (ポイント付与)
- ・ボランティアポイント ⇒ 200Pt
 - ・イベント参加ポイント ⇒ 100Pt
 - ・健康ウォークラリー参加 ⇒ 500Pt

各市区町村

マイナンバーカード1枚で新たな魅力的な生活

マイナンバーカードで図書館カードや
ボランティアポイントなどを利用可能にする



大学やボランティア
グループとの協働



自治体
ポイント
を付与

自治体 ポイント 管理 クラウド

(マイナン
バーカードで
自治体ポ
イント口座を設
定)(自治体
クラウドを活
用し経費率を大幅低
減)

ポイントや
マイレージを
合算して活用

地域経済応援ポイント

(毎年度約4000億円相当の
ポイントのうち)
約3~4割のポイントが使われず
(2014年度)
クレジットカード会社 航空会社
携帯電話会社 電力会社 等

ポイント協力企業(現在)
(会員数約2億5千万人、
約3000億円程度/年)
三菱UFJニコス、三井住友カード、
ジェーシービーカード、クレディセゾン、
ユーシーカード、オリエントコーポレーション、
日本航空、全日本空輸、NTTドコモ、
中部電力、関西電力、サイモンズ 等

地域での 消費拡大

自治体ポイントを利用
して地域の物産を
購入

マイキ ー プラッ ト フォー ム

(マイナン
バーカードで
様々なサー
ビスを呼び出
す共通ツ
ールとして利
用するた
めの情報基
盤)



商店街の店舗など



- ・地域で使う
美術館・博物館等
地域商店街等商店
バス等の公共交通機関 等
- ・観光で使う
観光振興
(アンテナショップ含む) 等
- ・オンラインで使う
オンラインで地域の産物購入
グランドファイディング 等

マイナンバーカード利活用推進ロードマップ①

平成29年3月17日公表

項目	平成28年	平成29年	平成30年以降
マイナンバー制度の動き	<p>【平成27年10月～】 マイナンバーの通知開始 マイナンバーの利用開始 ・ 社会保障分野（子育て、介護保険、医療保険、雇用保険） ・ 税分野（28年分所得の申告書、法定調書等への記載） ※ 審判等分野（特許審査官の作成）</p> <p>【平成31年通常国会（目途）に向けて検討】 戸籍事務、旅券事務、在外邦人の情報管理業務、証券分野等において公共性の高い業務への拡大について検討し法制上の措置</p> <p>【平成28年1月～】 マイナンバーカードの交付</p>	<p>【平成29年1月】 日本年金機構への相談・照会におけるマイナンバーの利用開始</p> <p>【平成29年秋頃～】 情報連携の本格運用開始（7月から試行運用開始） ※ 日本年金機構は、平成29年11月末までの間で政令で定める日までは、情報連携ができない 【平成29年秋頃～】 マイナポータルの本格運用開始（7月から試行運用開始） ※ 順次、利用環境の整備を進める</p>	<p>【平成30年1月から】 預貯金口座への付番</p>
身分証等としての利用	<p>公務員等や民間企業の職員証・社員証 国家公務員等で利用開始（平成28年4月） 民間企業の社員証や自治体での職員証としての導入を促す経済団体及び自治体向け通知を发出（平成28年11月）</p> <p>本人確認手段として活用 （金融機関での口座開設、電話契約、古物品販売、酒・たばこ販売など） 電話加入契約（携帯、固定）の本人確認書類として利用可能な旨の周知を図る電気通信事業者関係団体向け通知を发出（平成27年11月） 本人確認手段としてマイナンバーカードの活用を促す経済団体向け通知を发出（平成28年11月）</p> <p>マイナンバーカード等への旧姓併記など券面記載事項の充実 住民基本台帳法施行令等の改正作業 システム改修・テスト等/自治体の関係規程の改正等 平成30年度以降速やかに施行</p>	<p>国、地方公共団体、独法、国立大学法人等での導入を促進</p> <p>引き続き活用を促進</p>	
行政サービスにおける利用	<p>カードの多機能化の推進（行政サービスにおける利用）（印鑑登録証、公共施設利用カード、自治体ポイントカードなど） 一部の地方公共団体で開始（図書館カード等として利用） マイキープラットフォームによる地域活性化施策の実施</p> <p>住民票、戸籍等の証明書のコンビニ交付 270自治体（対象人口5,341万人） 【H28.10.1時点】 提供自治体の拡大を促進するためのアクションプラン取りまとめ（平成28年12月）</p> <p>海外における継続利用</p> <p>電子委任状を活用した電子調達</p>	<p>引き続き各自治体における利用を促進</p> <p>マイキープラットフォームを使った実証（平成29年8月頃～平成30年3月） 公立図書館（1,350自治体）、地域産物等購入への地域経済応援ポイント活用等を実施</p> <p>未参加自治体の導入推進</p> <p>法制度の検討（公的個人認証法） マイナンバーカード及び電子委任状に対応した政府電子調達システムの基盤整備・利用促進</p>	<p>平成30年度以降速やかに施行</p> <p>対象人口 1億人超を目標【H31年度末時点】</p> <p>海外転出後の公的個人認証機能の継続利用の実現（平成31年度中）</p>
民間サービスにおける利用	<p>公的個人認証サービス等の民間開放 公的個人認証サービスを活用する民間事業者の認定開始（平成28年2月） 【H28.11.1時点】</p> <p>インターネットバンキングへの認証手段</p> <p>電子委任状を活用した証明書、契約書の電子化促進</p> <p>医療・健康情報へのアクセス認証手段</p> <p>イベント会場等へのチケットレス入場・不正転売防止</p> <p>東京オリンピック・パラリンピック競技大会会場における入場管理・ボランティア管理との連携</p> <p>カジノ入場規制</p> <p>官民の認証連携推進 （マイナンバーカードと連携したIDの認定制度等）</p> <p>医師資格（HPKI）との連携</p> <p>カードの多機能化の推進（民間サービスにおける利用）（診察券、クレジットカードなど）</p> <p>医療保険のオンライン資格確認の導入</p>	<p>公的個人認証サービス及びICチップ空き領域へのアプリ搭載による民間活用を引き続き促進</p> <p>群馬銀行の協力の下、ログイン・口座残高照会への活用実証（平成29年5月頃～）</p> <p>法制度の検討（電子委任状法） 群馬県前橋市、兵庫県神戸市、香川県高松市の協力の下、雇用証明書を用いた実証実験（平成29年5月頃～）</p> <p>患者など本人の認証に関する群馬県前橋市での取組成果も踏まえ、医師が医療データにアクセスする際の患者本人の同意取得の手段として活用する実証（平成29年春頃～）</p> <p>チケットの適正転売のためのシステム実証（平成29年5月頃～） IoTおもてなしクラウドで技術実証（平成29年10月頃～）</p> <p>チケットティング及びボランティア管理におけるサービス内容、技術面の検討（11月～12月） 上掲の検討も踏まえつつ、（公財）東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会との連携を検討</p> <p>IR法*の附帯決議を踏まえ、内閣官房で検討される入場規制の内容に応じカードの活用方法を検討（※特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律（平成28年法律第115号））</p> <p>検討体制を組成して検討（平成29年7月を目途に取りまとめ）</p> <p>群馬県前橋市におけるHPKIとJPKIの利用拡大に関する日本医師会と（一社）ICTまちづくり共通プラットフォーム推進機構との検討状況も踏まえ、HPKIカード（電子医師資格証）との連携の実証（平成29年5月頃～）</p> <p>群馬県前橋市などの医療関係者の協力の下、共通診察券として利用するための実証（平成29年5月頃～）</p> <p>厚生労働省においてシステム開発</p>	<p>JPKIを活用した認証の仕組みの実用化を図る</p> <p>自治体などにおける実用化を図る</p> <p>地域における実用化を図る</p> <p>関係事業者による実用化を図る</p> <p>組織委員会との連携に係る検討状況及び上記実用化の状況を踏まえ、競技会場における実証の検討を進め、導入を目指す</p> <p>民間事業者等との検討結果を踏まえ、地域や各業界での実用化を図る</p> <p>段階的運用の開始（平成30年度） 本格運用の開始（平成32年）</p>

マイナンバーカード・公的個人認証サービス等の利用範囲の拡大

マイナンバーカード利活用推進ロードマップ②

平成29年3月17日公表

項目	平成28年	平成29年	平成30年以降
マイナンバーの利便性向上 マイナポータル利用環境整備 官民のオンラインサービスとの連携 子育てワンストップサービス 公金決済サービス 引越や死亡等のライフイベントに係るワンストップサービス 医療費通知を活用した医療費控除の簡素化 ふるさと納税額通知を活用した寄附金控除の簡素化 国民年金保険料の免除該当者等に対する情報提供の強化	システム開発・テスト 子育てワンストップサービス 子育てワンストップサービスタスクフォースにて子育てワンストップサービスの対象手続等について検討・取りまとめ（平成28年9月） 公金決済サービス 全市区町村での開始を促すアクションプログラム取りまとめ・地方公共団体へ実施作業に係るガイドライン提示（平成28年12月）・準備作業（平成28年9月）	マイナポータルアカウントの開設開始（平成29年1月～） e-Taxとの認証連携開始（平成29年1月～） システム開発・テスト 子育て関連手続でのサービス検索・閲覧の開始 順次、オンラインでの申請・届出、面談予約、検診や予防接種等のお知らせを実施 自治体の電子的な公金決済サービスと連動し公金決済サービスを実施 システム開発 【平成29年度～】 法制度の検討（地方税法） システムの整備 【平成29年度以降】 ※日本年金機構における情報連携の予定が未定のため実施時期は未定	わんきんネットや金融機関の顧客サイトなど官民のオンラインサービスとの認証連携を拡大 市町村にアクセス端末配置（平成29年～7月中） 情報提供等記録、自己情報、お知らせの閲覧（平成29年7月～） マイナポータル利用環境改善 ○平成29年7月～スマホQRコード認証アプリ利用開始等 ◎平成29年秋頃～PCログインアプリ利用開始等/スマホ電子署名利用開始等 ○平成30年4月頃～スマホ専用画面の利用開始等 保育所等の入所申請等【平成29年10月～】 児童手当現況届【平成30年6月～】 児童扶養手当現況届の事前送信、面談予約【平成30年7月～】 地方税や社会保険料のペーパーレスオンライン納付の実現 民間とも連携し、可能なものから順次サービス開始 実施可能な保険者等から段階的に実施（平成30年1月～） 【平成31年1月～】 できる限り速やかにサービス開始
	平成28年11月以降、対応スマートフォン順次発売（ドコモ・au・ソフトバンク） 富山県南砺市でマイナンバーカードを活用した母子健康手帳・お薬手帳サービスを実用化（平成28年4月） 推進組織（一社）スマートテレビ連携・地域防災等対応システム音及高度化機構）設立（平成27年9月） 対応スマートテレビによる避難誘導の実証（平成28年3月～）	対応製品の拡大や対応サービス（アプリ）の導入を推進 技術実証（イベント入場において実証実験 法制度の検討（公的個人認証法）（平成29年3月）） 岩手県葛巻町及び高知県南国市において、マイナンバーカードを活用した見守りサービスや電子お薬手帳サービスの実用化を目指す（平成29年度中目標） 岩手県葛巻町や富山県南砺市、高知県南国市での取組状況も踏まえ、ケーブルテレビ経由でマイナンバーカード読み取りを可能とする新たな技術実証（平成29年5月頃～） 北海道西興部村、徳島県美波町での対応機器を使った実証結果も踏まえ、実用化に向けて検討	SIMカード等へのダウンロードサービスの実用化を図る（平成31年中） スマートフォン等を活用したマイナンバーカード対応STBについて、一部事業者において導入着手（平成30年12月目標）

マイナンバーの利便性向上

アクセス手段の多様化